

## 原発事故に対するいわき市民の意識構造（1）

## ——地域社会の復興に向けて——

いわき明星大学 菊池真弓

## 1. 目的

東日本大震災から3年以上が経過したが、現在も多くの人々が避難を余儀なくされている。特に、福島第一原発事故の影響により警戒区域に指定された地域では、役場機能は他地域へと移転し、住民は全国各地に避難している。本研究の対象地域であるいわき市は、東日本大震災の地震とそれに伴う余震より、市内の沿岸部全域への津波被害などの甚大な被害がもたらされた。また、いわき市は、福島第一原子力発電所からおおむね半径30 kmから70 km圏内に位置しており、2013年12月1日現在、市内から市外への市外避難者は2,235人となり、市外から市内への避難者は2万3,879人と多くの原発避難者を受け入れている自治体である（いわき市 2014）。

本報告では、2014年1月に実施した「東日本大震災からの復興におけるいわき市民の意識と行動に関する調査」の結果に基づき、いわき市民における震災後の生活の現状と原発避難者に対する意識からみえてきた今後の地域社会の復興に向けた課題について分析・考察を加える。

## 2. 方法

本調査の目的は、いわき市を事例に、福島第一原発事故を契機として避難してきた人々に対して、受け入れる側であるいわき市民の避難者に対する意識を明らかにすることである。また、調査方法は、2014年1月、いわき市平地区および小名浜地区を対象として、選挙人名簿から各地区750名の20～79歳のいわき市民を抽出し、合計1,500名の方に郵送にて調査票を配布・回収した（催促状1回）。その結果、681名の方より調査票を回収し（そのうち3票は無効）、有効回収率は45.6%であった。調査項目としては、基本属性、震災による被害・避難の状況、復興の程度に関する評価、原発事故に対する個人レベルの意識・対応、原発避難者に対する意識などについて尋ねた。

## 3. 結果

まず、①性別では「女性」（60.0%）、②年齢別には「60代」（27.3%）、「70代」（21.9%）など高齢層が多くなっている。③家族構成は「夫婦と未婚の子のみ世帯」（41.3%）、「三世帯世帯」（26.1%）など、世帯分離の状況は「震災後に世帯分離は起きていない」（81.4%）ことから震災による影響はあまりみられないといえる。④現在の雇用形態は「フルタイム雇用者（民間企業）」（21.8%）、「パート・アルバイト」（14.4%）など、「震災後も同じ仕事を続けている」（76.3%）が約7割強である。

次に、⑤現在の生活についてみると「原発事故の補償をめぐる不公平感を覚える」（74.2%）、「原発事故後の何かと出費が増え、経済的負担を感じる」（57.1%）、「放射能の健康影響についての不安が大きい」（46.7%）などの割合が高い一方で、⑥「できるだけいわき市に暮らしたい」（87.3%）といった定住意識も高い傾向にある。⑦いわき市の災害からの復旧・復興の重点的な取り組みについては「生活環境の整備・充実」（36.4%）をあげている。

## 4. 結論

以上の分析結果から、いわき市の場合は震災による家族や就業に与えた影響は、原発避難地域に比べて少ないこと、今後の定住意識が高い傾向であった。一方で、原発事故の補償をめぐる不公平感や放射能の健康影響についての不安、原発避難者の流入による「交通渋滞」、「治安」への影響などを感じていることも明らかになった。こうした現状の中で、現在も終息していない原子力発電所の早急な中長期的な方針の明確化が重要課題であると同時に、いわき市民と原発避難者、いわき市と当該自治体との協働・連携のあり方が求められると考える。